

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年11月20日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　チャック・マッケンジー
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドA （為替ヘッジあり） フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドB （為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成29年5月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

（参考）ファンドのポイント

ハイ・イールド債券とは

ムーディーズ社やスタンダード&プアーズ社(S&P社)といった格付機関が、債券の元本、利息が償還時まで、どの程度確実に支払われるかを評価しています。Ba(ムーディーズ社)以下または、BB(S&P社)以下の格付けの事業債、および格付けされていないが、それらと同等の信用力と考えられる事業債をハイ・イールド債券といいます。

	ムーディーズ社	S&P社	
信用度 高い ↑ ↓ 信用度 低い	Aaa	AAA	投資適格債
	Aa	AA	
	A	A	
	Baa	BBB	
	Ba	BB	ハイ・イールド債券
	B	B	
	Caa	CCC	
	Ca	CC	
	C	C	
		D	

【ハイ・イールド債券の特色】

- 1 国債に比較して、一般的に高利回りです。
- 2 金利動向に影響を受けませんが、国債に比較して歴史的に金利に対する相関度は低いことが見受けられます。
- 3 債券を発行している企業の業績や、景気動向、格付動向に大きく影響を受けます。

< 訂正後 >

(略)

ファンドの特色

(略)

(参考) ファンドのポイント

ハイ・イールド債券とは

ムーディーズ社やS&P社といった格付機関が、債券の元本、利息が償還時まで、どの程度確実に支払われるかを評価しています。Ba(ムーディーズ社)以下または、BB(S&P社)以下の格付けの事業債、および格付けされていないが、それらと同等の信用力と考えられる事業債をハイ・イールド債券といいます。

信用度 高い ↑ ↓ 信用度 低い	ムーディーズ社	S&P社	投資適格債
	Aaa	AAA	
Aa	AA		
A	A		
Baa	BBB		
Ba	BB		ハイ・イールド債券
B	B		
Caa	CCC		
Ca	CC		
C	C		
		D	

【ハイ・イールド債券の特色】

- 1 国債に比較して、一般的に高利回りです。
- 2 金利動向に影響を受けますが、国債に比較して歴史的に金利に対する相関度は低いことが見受けられます。
- 3 債券を発行している企業の業績や、景気動向、格付動向に大きく影響を受けます。

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況 (2017年 3 月末日現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況 (2017年 9 月末日現在)

(略)

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<訂正前>

（略）

主たる投資対象ファンドの概要（2017年3月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

主たる投資対象ファンドの概要（2017年9月末日現在）

（略）

（3）【運用体制】

<訂正前>

（略）

<ファンドの運用体制に対する管理等>

（略）

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成（8名程度）されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

（略）

<訂正後>

（略）

<ファンドの運用体制に対する管理等>

（略）

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

（略）

（5）【投資制限】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （5） 投資制限」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

<ファンドの投資信託約款に基づく投資制限>

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

有価証券の貸付の指図および範囲

(a) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する公社債について、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。

(b) 上記（a）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の借入れの指図および範囲

(a) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

(b) 上記（a）の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（b）の借入れに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

(a) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(b) 上記（a）の資金借入額は、下記1．から3．に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1．一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

2．再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

3．借入れ指図を行なう日における投資信託財産の純資産総額の10%以内

(c) 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もし

くは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

- (d) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< 投資信託及び投資法人に関する法律および関係法令に基づく投資制限 >

- (a) 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なうすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

- (b) デリバティブ取引に関する投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。)を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

- (c) 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

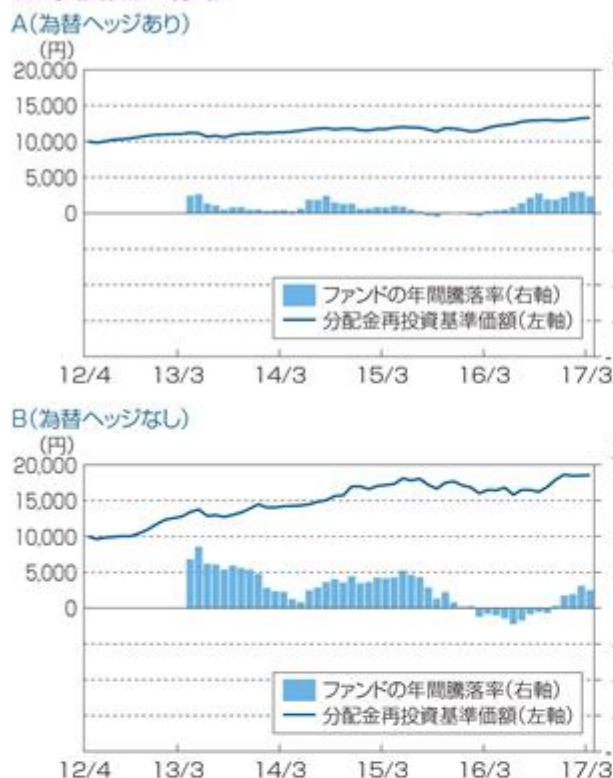
3【投資リスク】

< 訂正前 >

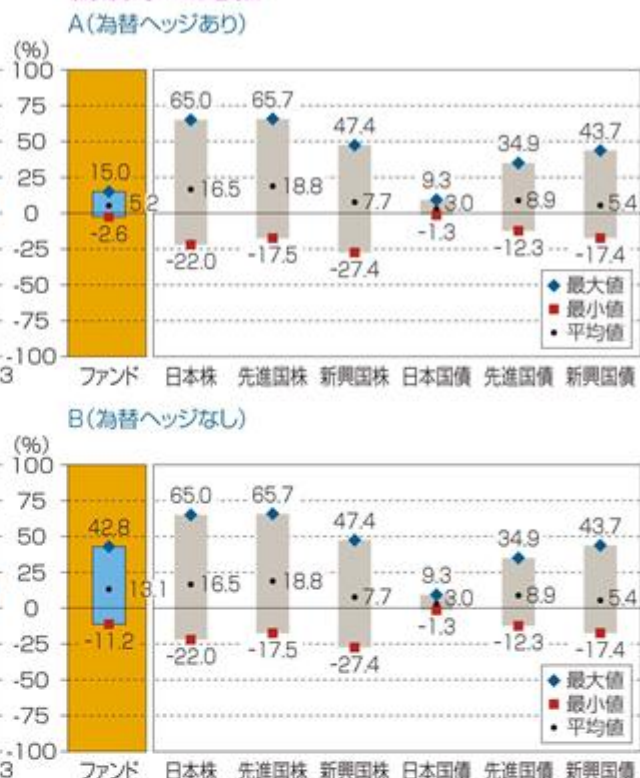
(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2012年4月26日に設定されたため、2013年4月～2017年3月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2012年4月26日に設定されたため2013年4月～2017年3月の期間、他の代表的な資産クラスについては2012年4月～2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルシーが算出・公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元に円換算しております。

< 訂正後 >

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2012年4月26日に設定されたため、2013年4月～2017年9月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2012年4月26日に設定されたため2013年4月～2017年9月の期間、他の代表的な資産クラスについては2012年10月～2017年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エル・エルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬はファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.75%（税抜）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.59%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2017年3月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬はファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.75%（税抜）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.59%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2017年9月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2017年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2017年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

A（為替ヘッジあり）

（2017年9月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	322,461,810	98.89
預金・その他の資産（負債控除後）	-	3,608,403	1.11
合計（純資産総額）		326,070,213	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2017年9月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	176,725	0.05

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

B（為替ヘッジなし）

（2017年9月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	406,682,828	98.98
預金・その他の資産（負債控除後）	-	4,201,519	1.02
合計（純資産総額）		410,884,347	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2017年9月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	8,429,329	2.05

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

A(為替ヘッジあり)

(2017年9月29日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A-MDIST-JPY HGD	日本・円 ルクセンブルグ	投資証券	317,625.18	1,005.99 319,530,931	1,005.00 319,213,305	97.90
2	FF-US DOLLAR CASH A ACC USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,636.96	1,231.68 3,247,911	1,231.91 3,248,505	1.00

B(為替ヘッジなし)

(2017年9月29日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A-MDIST-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	418,240.20	963.72 403,070,113	963.05 402,787,223	98.03
2	FF-US DOLLAR CASH A ACC USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	3,162.24	1,231.68 3,894,892	1,231.91 3,895,604	0.95

種類別投資比率

A(為替ヘッジあり)

(2017年9月29日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	98.89
合計(対純資産総額比)		98.89

B(為替ヘッジなし)

(2017年9月29日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	98.98
合計(対純資産総額比)		98.98

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

A(為替ヘッジあり)

(2017年9月29日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	1,567	177,510	176,725	0.05

B(為替ヘッジなし)

(2017年9月29日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	74,801	8,455,509	8,429,329	2.05

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2017年9月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

A（為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2012年8月22日 (第1特定期間)	1	1	1.0362	1.0362
2013年2月22日 (第2特定期間)	59	59	1.1010	1.1010
2013年8月22日 (第3特定期間)	47	47	1.0565	1.0565
2014年2月24日 (第4特定期間)	43	43	1.1086	1.1171
2014年8月22日 (第5特定期間)	32	32	1.1108	1.1193
2015年2月23日 (第6特定期間)	28	29	1.0444	1.0529
2015年8月24日 (第7特定期間)	30	30	0.9964	1.0049
2016年2月22日 (第8特定期間)	60	61	0.9297	0.9367
2016年8月22日 (第9特定期間)	195	197	1.0015	1.0085
2017年2月22日 (第10特定期間)	370	373	0.9833	0.9903
2017年8月22日 (第11特定期間)	330	332	0.9641	0.9691
2016年9月末日	180	-	0.9992	-
2016年10月末日	247	-	0.9963	-
2016年11月末日	240	-	0.9811	-
2016年12月末日	328	-	0.9752	-
2017年1月末日	331	-	0.9801	-
2017年2月末日	375	-	0.9849	-
2017年3月末日	308	-	0.9834	-
2017年4月末日	341	-	0.9787	-
2017年5月末日	375	-	0.9731	-
2017年6月末日	383	-	0.9673	-
2017年7月末日	334	-	0.9662	-
2017年8月末日	334	-	0.9667	-
2017年9月末日	326	-	0.9625	-

B(為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2012年8月22日 (第1特定期間)	2	2	1.0173	1.0173
2013年2月22日 (第2特定期間)	73	73	1.2640	1.2640
2013年8月22日 (第3特定期間)	44	44	1.2652	1.2652
2014年2月24日 (第4特定期間)	56	57	1.3851	1.3991
2014年8月22日 (第5特定期間)	131	132	1.3856	1.3996
2015年2月23日 (第6特定期間)	167	169	1.4662	1.4822
2015年8月24日 (第7特定期間)	322	325	1.4092	1.4252
2016年2月22日 (第8特定期間)	204	207	1.1993	1.2153
2016年8月22日 (第9特定期間)	185	188	1.1219	1.1379
2017年2月22日 (第10特定期間)	308	312	1.1986	1.2146
2017年8月22日 (第11特定期間)	415	419	1.1023	1.1123
2016年9月末日	191	-	1.1164	-
2016年10月末日	205	-	1.1462	-
2016年11月末日	245	-	1.2000	-
2016年12月末日	260	-	1.2303	-
2017年1月末日	273	-	1.2035	-
2017年2月末日	306	-	1.1901	-
2017年3月末日	337	-	1.1771	-
2017年4月末日	354	-	1.1554	-
2017年5月末日	421	-	1.1402	-
2017年6月末日	430	-	1.1415	-
2017年7月末日	426	-	1.1209	-
2017年8月末日	415	-	1.1195	-
2017年9月末日	410	-	1.1351	-

【分配の推移】

A(為替ヘッジあり)

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期～第4期計算期間合計)	0.0000
第2特定期間(第5期～第10期計算期間合計)	0.0000
第3特定期間(第11期～第16期計算期間合計)	0.0000
第4特定期間(第17期～第22期計算期間合計)	0.0170
第5特定期間(第23期～第28期計算期間合計)	0.0510
第6特定期間(第29期～第34期計算期間合計)	0.0510
第7特定期間(第35期～第40期計算期間合計)	0.0510
第8特定期間(第41期～第46期計算期間合計)	0.0495
第9特定期間(第47期～第52期計算期間合計)	0.0420
第10特定期間(第53期～第58期計算期間合計)	0.0420
第11特定期間(第59期～第64期計算期間合計)	0.0360

B(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期～第4期計算期間合計)	0.0000
第2特定期間(第5期～第10期計算期間合計)	0.0000
第3特定期間(第11期～第16期計算期間合計)	0.0000
第4特定期間(第17期～第22期計算期間合計)	0.0280
第5特定期間(第23期～第28期計算期間合計)	0.0840
第6特定期間(第29期～第34期計算期間合計)	0.0880
第7特定期間(第35期～第40期計算期間合計)	0.0960
第8特定期間(第41期～第46期計算期間合計)	0.0960
第9特定期間(第47期～第52期計算期間合計)	0.0960
第10特定期間(第53期～第58期計算期間合計)	0.0960
第11特定期間(第59期～第64期計算期間合計)	0.0780

【収益率の推移】

A（為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期～第4期計算期間合計）	3.6
第2特定期間（第5期～第10期計算期間合計）	6.3
第3特定期間（第11期～第16期計算期間合計）	4.0
第4特定期間（第17期～第22期計算期間合計）	6.5
第5特定期間（第23期～第28期計算期間合計）	4.8
第6特定期間（第29期～第34期計算期間合計）	1.4
第7特定期間（第35期～第40期計算期間合計）	0.3
第8特定期間（第41期～第46期計算期間合計）	1.7
第9特定期間（第47期～第52期計算期間合計）	12.2
第10特定期間（第53期～第58期計算期間合計）	2.4
第11特定期間（第59期～第64期計算期間合計）	1.7

B（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期～第4期計算期間合計）	1.7
第2特定期間（第5期～第10期計算期間合計）	24.3
第3特定期間（第11期～第16期計算期間合計）	0.1
第4特定期間（第17期～第22期計算期間合計）	11.7
第5特定期間（第23期～第28期計算期間合計）	6.1
第6特定期間（第29期～第34期計算期間合計）	12.2
第7特定期間（第35期～第40期計算期間合計）	2.7
第8特定期間（第41期～第46期計算期間合計）	8.1
第9特定期間（第47期～第52期計算期間合計）	1.6
第10特定期間（第53期～第58期計算期間合計）	15.4
第11特定期間（第59期～第64期計算期間合計）	1.5

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

A(為替ヘッジあり)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2012年4月26日～2012年8月22日)	2,716,179	993,490	1,722,689
第2特定期間 (2012年8月23日～2013年2月22日)	96,408,975	44,027,202	54,104,462
第3特定期間 (2013年2月23日～2013年8月22日)	34,046,700	43,395,815	44,755,347
第4特定期間 (2013年8月23日～2014年2月24日)	10,746,405	16,124,915	39,376,837
第5特定期間 (2014年2月25日～2014年8月22日)	9,659,942	19,622,666	29,414,113
第6特定期間 (2014年8月23日～2015年2月23日)	20,160,502	22,023,326	27,551,289
第7特定期間 (2015年2月24日～2015年8月24日)	5,460,736	2,474,984	30,537,041
第8特定期間 (2015年8月25日～2016年2月22日)	47,269,688	12,407,148	65,399,581
第9特定期間 (2016年2月23日～2016年8月22日)	185,314,641	55,108,056	195,606,166
第10特定期間 (2016年8月23日～2017年2月22日)	404,205,710	222,877,295	376,934,581
第11特定期間 (2017年2月23日～2017年8月22日)	175,071,537	209,404,273	342,601,845

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

B(為替ヘッジなし)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2012年4月26日～2012年8月22日)	2,341,615	10,000	2,331,615
第2特定期間 (2012年8月23日～2013年2月22日)	74,346,558	18,290,201	58,387,972
第3特定期間 (2013年2月23日～2013年8月22日)	58,718,271	82,085,802	35,020,441
第4特定期間 (2013年8月23日～2014年2月24日)	27,185,047	21,252,053	40,953,435
第5特定期間 (2014年2月25日～2014年8月22日)	65,163,442	11,218,944	94,897,933
第6特定期間 (2014年8月23日～2015年2月23日)	96,362,429	77,007,833	114,252,529
第7特定期間 (2015年2月24日～2015年8月24日)	142,882,415	28,585,952	228,548,992
第8特定期間 (2015年8月25日～2016年2月22日)	50,965,793	108,685,978	170,828,807
第9特定期間 (2016年2月23日～2016年8月22日)	40,880,692	46,325,058	165,384,441
第10特定期間 (2016年8月23日～2017年2月22日)	155,082,207	63,361,964	257,104,684
第11特定期間 (2017年2月23日～2017年8月22日)	207,701,922	87,952,676	376,853,930

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

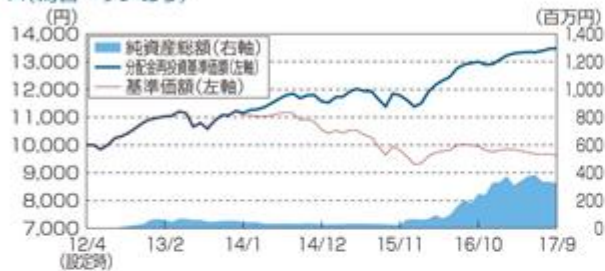
< 参考情報 >

(別途記載がない限り2017年9月29日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。
 ※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移

A(為替ヘッジあり)



B(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	9,625円	11,351円
純資産総額	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	326.1百万円	410.9百万円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)	
	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
2017年5月	70円	160円
2017年6月	50円	100円
2017年7月	50円	100円
2017年8月	50円	100円
2017年9月	50円	100円
直近1年間累計	760円	1,680円
設定来累計	3,445円	6,720円

主要な資産の状況

ファンド別組入状況

A(為替ヘッジあり)

フィデリティ・ファンズ・アジア・ハイ・イールド・ファンド	97.9%
フィデリティ・ファンズ・USDレキャッシュ・ファンド	1.0%
現金・その他	1.1%

B(為替ヘッジなし)

フィデリティ・ファンズ・アジア・ハイ・イールド・ファンド	98.0%
フィデリティ・ファンズ・USDレキャッシュ・ファンド	0.9%
現金・その他	1.0%

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
 ※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

「フィデリティ・ファンズ・アジア・ハイ・イールド・ファンド」の運用状況(2017年8月末現在)

資産別組入状況

債券	93.8%
現金・その他	6.2%

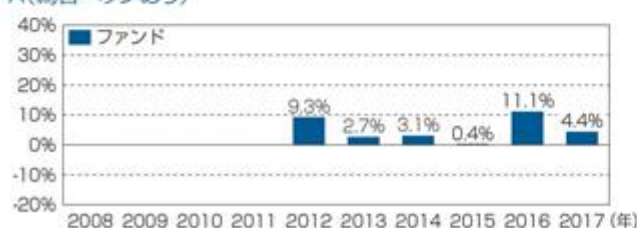
組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	世茂房地產控股(シマオ・プロパティ)	1.8%
2	スタジオ シティ	1.5%
3	碧桂園控股(カントリー・ガーデン・ホールディングス)	1.4%
4	フォーチュン・スター	1.4%
5	デリー・インターナショナル・エアポート	1.3%
6	ムーン・ワイズ・グローバル	1.2%
7	グリーン・コイン・ベストメント	1.1%
8	STATSチップ・バック	1.1%
9	東亜銀行(バンク・オブ・イースト・アジア)	1.1%
10	モンゴル国債	1.1%

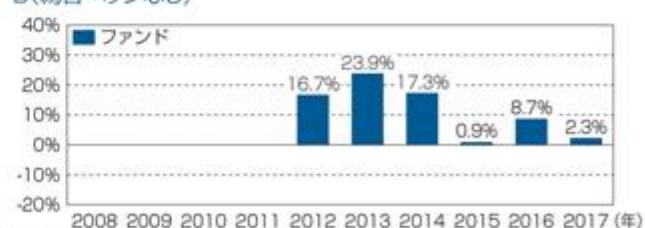
※フィデリティ・ファンズ・アジア・ハイ・イールド・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。
 ※当ファンドの管理事務代行会社であるFILインベストメント・マネジメント(ルクセンブルグ)・エス・エイの提供するデータに基づき作成しております。
 ※比率は対純資産総額比率です。
 ※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
 ※フィデリティ・投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

年間収益率の推移

A(為替ヘッジあり)



B(為替ヘッジなし)



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間収益率についての情報は記載しておりません。
 ※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。
 ※2012年は当初設定日(2012年4月26日)以降2012年末までの実績、2017年は年初以降9月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間（平成29年2月23日から平成29年8月22日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドA（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10特定期間 平成29年2月22日現在	第11特定期間 平成29年8月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	32,889,611	11,289,488
投資証券	359,204,531	321,091,667
その他未収収益	116,831	122,184
流動資産合計	392,210,973	332,503,339
資産合計	392,210,973	332,503,339
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	147	-
未払金	17,999,871	-
未払収益分配金	2,638,542	1,713,009
未払解約金	584,044	104,455
未払受託者報酬	7,267	6,813
未払委託者報酬	230,328	216,010
その他未払費用	129,807	173,253
流動負債合計	21,590,006	2,213,540
負債合計	21,590,006	2,213,540
純資産の部		
元本等		
元本	376,934,581	342,601,845
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,313,614	12,312,046
（分配準備積立金）	2,099,723	1,339,626
元本等合計	370,620,967	330,289,799
純資産合計	370,620,967	330,289,799
負債純資産合計	392,210,973	332,503,339

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10特定期間		第11特定期間	
	自	平成28年8月23日 平成29年2月22日	自	平成29年2月23日 平成29年8月22日
営業収益				
受取配当金		6,862,044		9,450,732
有価証券売買等損益		889,621		3,077,507
為替差損益		66,107		120,256
その他収益		308,491		411,018
営業収益合計		8,126,263		6,663,987
営業費用				
受託者報酬		33,405		44,737
委託者報酬		1,059,374		1,418,070
その他費用		136,715		180,558
営業費用合計		1,229,494		1,643,365
営業利益又は営業損失（ ）		6,896,769		5,020,622
経常利益又は経常損失（ ）		6,896,769		5,020,622
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,896,769		5,020,622
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		130,319		297,646
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		287,093		6,313,614
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,557,634		5,027,514
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,557,634		5,027,514
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,644,026		3,734,086
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,644,026		3,734,086
分配金		11,541,403		12,610,128
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,313,614		12,312,046

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第10特定期間 平成29年 2月22日現在	第11特定期間 平成29年 8月22日現在
1．元本の推移		
期首元本額	195,606,166 円	376,934,581 円
期中追加設定元本額	404,205,710 円	175,071,537 円
期中一部解約元本額	222,877,295 円	209,404,273 円
2．受益権の総数	376,934,581 口	342,601,845 口
3．元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	6,313,614 円	12,312,046 円
4．1口当たり純資産額	0.9833 円	0.9641 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第10特定期間 自 平成28年 8月23日 至 平成29年 2月22日</p>	<p style="text-align: center;">第11特定期間 自 平成29年 2月23日 至 平成29年 8月22日</p>
<p>分配金の計算過程 （自平成28年 8月23日 至平成28年 9月23日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（684,028円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（16,212,236円）及び分配準備積立金（2,348,583円）より分配対象収益は19,244,847円（1口当たり0.104034円）であり、うち1,294,906円（1口当たり0.007000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成28年 9月24日 至平成28年10月24日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（709,126円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（19,747,343円）及び分配準備積立金（2,106,328円）より分配対象収益は22,562,797円（1口当たり0.101280円）であり、うち1,559,432円（1口当たり0.007000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成28年10月25日 至平成28年11月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（861,178円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（22,547,336円）及び分配準備積立金（1,702,178円）より分配対象収益は25,110,692円（1口当たり0.098832円）であり、うち1,778,526円（1口当たり0.007000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成28年11月23日 至平成28年12月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（885,940円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（23,151,119円）及び分配準備積立金（1,502,161円）より分配対象収益は25,539,220円（1口当たり0.096100円）であり、うち1,860,288円（1口当たり0.007000円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程 （自平成29年 2月23日 至平成29年 3月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,199,812円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（24,997,148円）及び分配準備積立金（1,641,005円）より分配対象収益は27,837,965円（1口当たり0.093434円）であり、うち2,085,588円（1口当たり0.007000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 3月23日 至平成29年 4月24日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,025,052円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（27,898,535円）及び分配準備積立金（1,630,156円）より分配対象収益は30,553,743円（1口当たり0.089749円）であり、うち2,383,044円（1口当たり0.007000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 4月25日 至平成29年 5月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,486,495円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（30,468,306円）及び分配準備積立金（1,601,550円）より分配対象収益は33,556,351円（1口当たり0.086965円）であり、うち2,701,030円（1口当たり0.007000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 5月23日 至平成29年 6月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,398,222円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（29,966,476円）及び分配準備積立金（1,570,936円）より分配対象収益は32,935,634円（1口当たり0.083650円）であり、うち1,968,653円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p>

(自平成28年12月23日 至平成29年1月23日)
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,338,397円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(29,430,767円)及び分配準備積立金(1,394,943円)より分配対象収益は32,164,107円(1口当たり0.093434円)であり、うち2,409,709円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。

(自平成29年1月24日 至平成29年2月22日)
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,364,631円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(2,021,745円)、信託約款に規定される収益調整金(31,390,636円)及び分配準備積立金(1,351,889円)より分配対象収益は36,128,901円(1口当たり0.095849円)であり、うち2,638,542円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。

(自平成29年6月23日 至平成29年7月24日)
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,306,984円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(26,331,657円)及び分配準備積立金(1,403,734円)より分配対象収益は29,042,375円(1口当たり0.082563円)であり、うち1,758,804円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。

(自平成29年7月25日 至平成29年8月22日)
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,251,159円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(25,307,091円)及び分配準備積立金(1,339,626円)より分配対象収益は27,897,876円(1口当たり0.081429円)であり、うち1,713,009円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第10特定期間 平成29年 2月22日現在	第11特定期間 平成29年 8月22日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	2,950,273	1,821
合 計	2,950,273	1,821

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第10特定期間 平成29年 2月22日 現在				第11特定期間 平成29年 8月22日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	200,000	-	199,853	147	-	-	-	-
アメリカ・ドル	200,000	-	199,853	147	-	-	-	-
合計	200,000	-	199,853	147	-	-	-	-

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A-MDIST-JPY HGD	315,882	317,777,915	
	日本円 小計		315,882	317,777,915	
	アメリカ・ドル	FF-US DOLLAR CASH A ACC USD	2,780.44	30,359.62	
	アメリカ・ドル 小計		2,780.44	30,359.62	
投資証券 合計				321,091,667 (3,313,752)	
合計				321,091,667 (3,313,752)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドB(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第10特定期間 平成29年2月22日現在	第11特定期間 平成29年8月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	11,378	10,846
金銭信託	32,440,882	8,361,757
投資証券	298,198,807	410,263,021
派生商品評価勘定	71,041	58,150
未収入金	-	3,942,212
その他未収収益	96,036	148,066
流動資産合計	330,818,144	422,784,052
資産合計	330,818,144	422,784,052
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	147	-
未払金	18,072,486	-
未払収益分配金	4,113,674	3,768,539
未払解約金	145,599	3,141,310
未払受託者報酬	5,936	8,753
未払委託者報酬	188,200	277,246
その他未払費用	117,001	190,452
流動負債合計	22,643,043	7,386,300
負債合計	22,643,043	7,386,300
純資産の部		
元本等		
元本	257,104,684	376,853,930
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	51,070,417	38,543,822
(分配準備積立金)	5,971,320	4,761,302
元本等合計	308,175,101	415,397,752
純資産合計	308,175,101	415,397,752
負債純資産合計	330,818,144	422,784,052

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10特定期間 自 平成28年 8 月23日 至 平成29年 2 月22日	第11特定期間 自 平成29年 2 月23日 至 平成29年 8 月22日
営業収益		
受取配当金	6,159,830	10,072,973
受取利息	118	235
有価証券売買等損益	2,017,198	560,770
為替差損益	25,588,122	15,059,951
その他収益	283,610	450,178
営業収益合計	34,048,878	5,097,335
営業費用		
受託者報酬	30,160	49,194
委託者報酬	956,165	1,559,057
その他費用	123,466	211,786
営業費用合計	1,109,791	1,820,037
営業利益又は営業損失（ ）	32,939,087	6,917,372
経常利益又は経常損失（ ）	32,939,087	6,917,372
当期純利益又は当期純損失（ ）	32,939,087	6,917,372
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,948,246	144,190
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,164,862	51,070,417
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,016,564	32,898,028
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,016,564	32,898,028
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,399,598	12,745,469
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,399,598	12,745,469
分配金	19,702,252	25,905,972
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,070,417	38,543,822

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第10特定期間 平成29年 2月22日現在	第11特定期間 平成29年 8月22日現在
1．元本の推移		
期首元本額	165,384,441 円	257,104,684 円
期中追加設定元本額	155,082,207 円	207,701,922 円
期中一部解約元本額	63,361,964 円	87,952,676 円
2．受益権の総数	257,104,684 口	376,853,930 口
3．1口当たり純資産額	1.1986 円	1.1023 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第10特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成28年 8月23日</p> <p style="text-align: center;">至 平成29年 2月22日</p>	<p style="text-align: center;">第11特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成29年 2月23日</p> <p style="text-align: center;">至 平成29年 8月22日</p>
<p>分配金の計算過程 （自平成28年 8月23日 至平成28年 9月23日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（828,155円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（56,428,817円）及び分配準備積立金（4,665,633円）より分配対象収益は61,922,605円（1口当たり0.365561円）であり、うち2,710,250円（1口当たり0.016000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成28年 9月24日 至平成28年10月24日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（891,275円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（57,261,717円）及び分配準備積立金（4,660,169円）より分配対象収益は62,813,161円（1口当たり0.354708円）であり、うち2,833,346円（1口当たり0.016000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成28年10月25日 至平成28年11月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（966,049円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（63,722,065円）及び分配準備積立金（4,495,640円）より分配対象収益は69,183,754円（1口当たり0.344270円）であり、うち3,215,325円（1口当たり0.016000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成28年11月23日 至平成28年12月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,092,203円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（4,754,440円）、信託約款に規定される収益調整金（63,240,243円）及び分配準備積立金（3,652,440円）より分配対象収益は72,739,326円（1口当たり0.358131円）であり、うち3,249,733円（1口当たり0.016000円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程 （自平成29年 2月23日 至平成29年 3月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,221,588円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（81,381,524円）及び分配準備積立金（5,850,177円）より分配対象収益は88,453,289円（1口当たり0.324468円）であり、うち4,361,757円（1口当たり0.016000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 3月23日 至平成29年 4月24日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,092,593円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（87,438,730円）及び分配準備積立金（5,691,663円）より分配対象収益は94,222,986円（1口当たり0.312415円）であり、うち4,825,526円（1口当たり0.016000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 4月25日 至平成29年 5月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,695,478円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（95,244,494円）及び分配準備積立金（5,616,099円）より分配対象収益は102,556,071円（1口当たり0.301990円）であり、うち5,433,619円（1口当たり0.016000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 5月23日 至平成29年 6月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,498,537円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（102,548,860円）及び分配準備積立金（5,141,776円）より分配対象収益は109,189,173円（1口当たり0.290599円）であり、うち3,757,379円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。</p>

(自平成28年12月23日 至平成29年1月23日)
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(917,309円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(70,653,315円)及び分配準備積立金(6,007,776円)より分配対象収益は77,578,400円(1口当たり0.346726円)であり、うち3,579,924円(1口当たり0.016000円)を分配金額としております。

(自平成29年1月24日 至平成29年2月22日)
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,115,546円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(79,196,264円)及び分配準備積立金(5,971,320円)より分配対象収益は86,283,130円(1口当たり0.335595円)であり、うち4,113,674円(1口当たり0.016000円)を分配金額としております。

(自平成29年6月23日 至平成29年7月24日)
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,584,491円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(100,698,011円)及び分配準備積立金(4,866,163円)より分配対象収益は107,148,665円(1口当たり0.285034円)であり、うち3,759,152円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

(自平成29年7月25日 至平成29年8月22日)
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,585,288円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(98,919,951円)及び分配準備積立金(4,761,302円)より分配対象収益は105,266,541円(1口当たり0.279330円)であり、うち3,768,539円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第10特定期間 平成29年 2月22日現在	第11特定期間 平成29年 8月22日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	2,608,918	383,485
合 計	2,608,918	383,485

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第10特定期間 平成29年 2月22日 現在				第11特定期間 平成29年 8月22日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
	市場取引以外の取引							
為替予約取引								
売建	-	-	-	-	4,000,000	-	3,941,850	58,150
アメリカ・ドル	-	-	-	-	4,000,000	-	3,941,850	58,150
買建	18,000,000	-	18,070,894	70,894	-	-	-	-
アメリカ・ドル	18,000,000	-	18,070,894	70,894	-	-	-	-
合計	18,000,000	-	18,070,894	70,894	4,000,000	-	3,941,850	58,150

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A-MDIST-USD	436,802.71	3,724,179.90	
		FF-US DOLLAR CASH A ACC USD	3,162.24	34,528.49	
	アメリカ・ドル	小計	439,964.95	3,758,708.39 (410,263,021)	
投資証券 合計				410,263,021 (410,263,021)	
合計				410,263,021 (410,263,021)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

A(為替ヘッジあり)

(2017年9月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	332,476,259	円
負債総額	6,406,046	円
純資産総額(-)	326,070,213	円
発行済数量	338,771,811	口
1単位当たり純資産額(/)	0.9625	円

B(為替ヘッジなし)

(2017年9月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	421,500,608	円
負債総額	10,616,261	円
純資産総額(-)	410,884,347	円
発行済数量	361,995,128	口
1単位当たり純資産額(/)	1.1351	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2017年3月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2017年9月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2017年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託166本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,248,176,941,710円です。

< 訂正後 >

（略）

2017年9月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託161本、親投資信託56本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,776,393,031,570円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。なお、PwCあらた監査法人は平成28年7月1日付をもって、名称をPwCあらた有限責任監査法人に変更しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,321	881,556
立替金	154,719	85,308
前払費用	88,670	30,449
未収委託者報酬	5,025,208	5,342,216
未収収益	876,488	1,378,266
未収入金	* 1 572,443	286,806
繰延税金資産	526,225	453,542
流動資産計	8,138,077	8,458,145
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	827,605	-
有形固定資産合計	827,605	-
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	355,100	-
長期貸付金	* 1 18,279,971	21,722,618
長期差入保証金	29,533	15,558
繰延税金資産	-	796,264
その他	830	230
投資その他の資産合計	18,665,435	22,534,671
固定資産計	19,500,528	22,542,158
資産合計	27,638,605	31,000,304
負債の部		
流動負債		
預り金	456,957	141,925
未払金	* 1	
未払手数料	2,130,311	2,371,159
その他未払金	2,196,759	2,767,150
未払費用	489,333	568,610
未払法人税等	130,057	36,838
未払消費税等	188,169	466,813
賞与引当金	1,824,135	1,703,603
その他流動負債	235,223	1,467
流動負債合計	7,650,948	8,057,569
固定負債		
長期賞与引当金	186,349	194,809
退職給付引当金	5,449,945	5,094,290
預り保証金	19,485	-
繰延税金負債	101,563	-
固定負債合計	5,757,343	5,289,099
負債合計	13,408,292	13,346,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,004,488	16,553,634
利益剰余金合計	13,104,488	16,653,634
株主資本合計	14,104,488	17,653,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,824	-
評価・換算差額等合計	125,824	-
純資産合計	14,230,313	17,653,634
負債・純資産合計	27,638,605	31,000,304

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第30期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	第31期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	46,562,378	47,434,300
その他営業収益	4,264,890	3,825,412
営業収益計	50,827,269	51,259,712
営業費用	* 1	
支払手数料	21,779,810	22,288,152
広告宣伝費	694,629	672,366
調査費		
調査費	464,428	460,109
委託調査費	9,470,910	10,233,243
営業雑経費		
通信費	58,690	56,369
印刷費	40,694	151,589
協会費	34,997	35,216
諸会費	3,357	1,100
営業費用計	32,547,517	33,898,147
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,996,289	2,735,513
賞与	1,535,644	1,993,857
福利厚生費	680,505	587,661
交際費	40,371	28,792
旅費交通費	211,447	170,657
租税公課	114,697	132,592
弁護士報酬	7,523	14,000
不動産賃貸料・共益費	370,613	568,831
支払ロイヤリティ	2,527,481	1,414,418
退職給付費用	308,388	294,160
消耗器具備品費	45,431	21,484
事務委託費	5,567,869	5,550,653
諸経費	470,397	359,514
一般管理費計	14,876,660	13,872,137
営業利益	3,403,090	3,489,427
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	142,387	118,872
保険配当金	14,884	14,367
受取配当金	6,348	130
為替差益	125,649	30,178
雑益	4,075	3,442
営業外収益計	293,345	166,991
営業外費用		
寄付金	74	300
為替差損	-	-
営業外費用計	74	300
経常利益	3,696,362	3,656,118
特別利益		
投資有価証券売却益	477,794	148,786
特別利益計	477,794	148,786
特別損失		
特別退職金	246,222	225,526
事務過誤損失	233	9
特別損失計	246,456	225,535
税引前当期純利益	3,927,700	3,579,369
法人税、住民税及び事業税	1,083,994	799,824
法人税等調整額	228,732	(769,601)
法人税等合計	1,312,726	30,223
当期純利益	2,614,972	3,549,146

（３）【株主資本等変動計算書】

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	-	100,000	100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	296,668	296,668	296,668
当期変動額合計	296,668	296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488
当期変動額					
当期純利益	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
当期末残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	125,824	125,824	14,230,313
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	125,824	125,824	125,824
当期変動額合計	125,824	125,824	3,423,322
当期末残高	-	-	17,653,634

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
未収入金	281,045 千円	153,988 千円
その他未払金	1,435,702 千円	2,076,244 千円
長期貸付金	16,240,000 千円	20,030,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業費用	11,252,422 千円	12,599,807 千円
受取利息	67,982 千円	48,779 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

2. 配当に関する事項

普通株式の配当金支払額

平成28年3月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,000,000千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 50,000円 |
| (3) 基準日 | 平成28年3月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成28年3月31日 |

第31期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	894,321	894,321	-
(2) 未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	-
(3) 未収入金	572,443	572,443	-
(4) 投資有価証券	353,339	353,339	-
(5) 長期貸付金	18,279,971	18,279,971	-
資産計	25,125,282	25,125,282	-
(1) 未払手数料	2,130,311	2,130,311	-
(2) その他未払金	2,196,759	2,196,759	-
負債計	4,327,070	4,327,070	-

第31期（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	881,556	881,556	-
(2) 未収委託者報酬	5,342,216	5,342,216	-
(3) 未収入金	286,806	286,806	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 長期貸付金	21,722,618	21,722,618	-
資産計	28,233,196	28,233,196	-
(1) 未払手数料	2,371,159	2,371,159	-
(2) その他未払金	2,767,150	2,767,150	-
負債計	5,138,309	5,138,309	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,761	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,321	-	-	-
未収委託者報酬	5,025,208	-	-	-
未収入金	572,443	-	-	-
合計	6,491,973	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第31期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,556	-	-	-
未収委託者報酬	5,342,216	-	-	-
未収入金	286,806	-	-	-
合計	6,510,579	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第30期(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	173,732	355,100	181,367

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,307,153	477,794	-

第31期（平成29年3月31日）

1. その他有価証券
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
322,623	148,786	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	514,836
為替変動による影響額	191,549
その他	10,189
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,434,582</u>

- (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>
退職給付引当金	5,449,945
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	4,573
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>271,799</u>

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,434,582
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の発生額	13,576
退職給付の支払額	532,305
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	51,769
その他	3,080
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,081,972</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,081,972
未認識過去勤務費用	12,318
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

退職給付引当金	5,094,290
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の費用処理額	13,576
過去勤務債務の費用処理額	3,045
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>231,499</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	151,008	178,920
賞与引当金	562,928	518,171
その他	52,416	28,302
繰延税金資産合計	766,352	725,393
繰延税金負債		
未払金	240,126	271,851
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	526,225	453,542
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,668,773	1,567,372
資産除去債務	184,032	2,685
その他	80,774	69,626
繰延税金資産小計	1,933,579	1,639,683
評価性引当額	1,933,579	806,442
繰延税金資産合計	0	833,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,542	-
長期貸付金	46,020	36,976
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	101,563	796,264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	1.67%
評価性引当額	4.98%	31.49%
過年度法人税等	0.22%	0.08%
税率変更差異	3.55%	0.00%
その他	0.10%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.42%	0.84%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用

第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,434,300	2,071,319	49,505,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	18,437,379	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	12,375,032	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,758,201	投資信託の運用

関連当事者情報

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 4,481	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 352,434 8,559,517	未収入金 未払金	千円 255,436 605,104
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額 配当金の支払 （注6）	千円 360,000 67,983 42,417 - 1,000,000	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 16,240,000 23,483 4,657 666,119 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブル バード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,650,489	未払金	千円 157,696

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリティ 証券株式会社	東京都 港区	千円 7,657,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 (注4) 投資信託販 売に係る代 行手数料 (注5)	千円 874,764 960,691	未払金 未払金	千円 7,187 170,483
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セ ントラル 市	千米ドル 22,897	証券投資 顧問業	なし	当社事業 活動への サービス の提供	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 1,151,662	未払金	千円 58,596
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセン ブルグ、 ルクセン ブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資 顧問業	なし	商標使用 契約	ロイヤリティ の支払	千円 2,527,481	未払金	千円 564,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

第31期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100%	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 (注3) 共通発生 経費負担額 (注4)	千円 148,301 9,369,491	未収入金 未払金	千円 50,544 774,378
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100%	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生 経費負担額 (注4) 連結法人税の 個別帰属額 固定資産の 譲渡	千円 3,790,000 48,780 275,171 - 1,363,103	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 20,030,000 15,988 135,607 588,819 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 2,837,501	未払金	千円 410,638

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 8,157,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 752,870 1,028,080	未払金 未払金	千円 46,354 182,164
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 930,544	未払金	千円 91,375
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 1,414,418	未払金	千円 282,976

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	711,515円65銭	882,681円74銭
1株当たり当期純利益	130,748円64銭	177,457円33銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2017年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	フィデリティ証券株式会社	8,157百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	48,323百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月18日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドA（為替ヘッジあり）の平成29年2月23日から平成29年8月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドA（為替ヘッジあり）の平成29年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年10月18日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドB（為替ヘッジなし）の平成29年2月23日から平成29年8月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドB（為替ヘッジなし）の平成29年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月15日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。